



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 博章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,284	5.6	232	△11.5	304	△3.1	217	7.6
2026年3月期第1四半期	5,948	3.9	262	33.5	314	6.9	202	△35.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 349百万円 (139.7%) 2026年3月期第1四半期 145百万円 (△62.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	27.73	—
2026年3月期第1四半期	25.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,662	19,756	68.7
2026年3月期	28,054	19,611	69.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 19,688百万円 2026年3月期 19,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,323	3.6	392	△45.4	602	△39.3	416	△42.5	53.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、 除外 1社 (社名) 株式会社アクシス

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	9,328,000株	2026年3月期	9,328,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,484,736株	2026年3月期	1,484,471株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	7,843,396株	2026年3月期1Q	7,818,090株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 98,197株、2026年3月期 98,197株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期1Q 98,197株、2026年3月期1Q 115,970株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米国の通商政策の国内産業への影響の懸念が和らぎ、雇用・所得環境の改善に加え、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が継続しました。さらに、政府の積極財政への期待もあり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。一方で、消費者物価の上昇による消費者心理への影響や、中国経済の鈍化を背景とした中国から域内諸国への低価格製品流入の影響など、先行きは不透明さを増しています。さらに、米国・イスラエルによるイラン攻撃に端を発する原油価格の上昇や石油関連製品の需給状況等、当社グループ事業を取り巻く外部環境は大変厳しいものとなりました。

こうした経営環境の中、当社グループはグループビジョン「パーパス（存在意義）：未来を包む - Inclusion for Future -」、「ビジョン（あるべき姿）：循環型社会に最適解を提供する」、「バリュー（価値基準）：誠実、挑戦、協創」のもと、顧客満足を追求するとともに、全社的なイノベーション活動を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内事業の各製品における販売数量増および販売価格改定効果により、62億84百万円（前年同期比5.6%増）と増収となりました。利益面につきましては、増収効果があったものの国内外の人件費および減価償却費の増加により、営業利益は2億32百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は3億4百万円（前年同期比3.1%減）と減益となりました。しかしながら、主に連結子会社の合併に伴う税負担の軽減効果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億17百万円（前年同期比7.6%増）と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、販売数量は青果物用トレーではトマト向けトレーが前年並みとなりましたが、柑橘類向けトレーが大幅に伸長しました。業務用鶏卵トレーは前年比増となりました。工業用トレーでは持ち帰りドリンク用トレーが堅調に推移しました。さらに、部門全体で販売価格の改定を実施したことにより増収となり、パルプモールド部門の売上高は18億3百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

段ボール部門は、工業分野向け、農業分野向けともに販売数量が増加したことおよび販売価格の改定により、売上高は9億37百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

成型部門は、売上高は樹脂成型品と宙吊り式包装容器（ゆりかご）をあわせて3億1百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は30億42百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益は2億80百万円（前年同期比11.3%減）となりました。減益の主な要因は、人件費の増加と2026年6月に稼働を開始したパルプモールド茨城工場の新設備導入に伴う減価償却費の増加によるものであります。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用ポリスチレンフィルムの販売数量は前年並みとなりましたが、自動車向けキャストフィルムの販売数量の増加および原料市況の上昇に伴う販売単価の上昇により売上高は12億86百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

重包装袋部門は、国内では、合成樹脂向け販売数量の減少はありましたが、化学薬品向け、製粉向けおよび飼料向けの販売数量が伸長したことに加え、販売価格の改定により増収となりました。一方、海外では、食品向けが需要減となったものの、化学薬品向けの販売数量回復に加え、為替の影響もあり増収となりました。これにより、重包装袋部門の売上高は19億6百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は31億92百万円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント利益は2億76百万円（前年同期比31.1%増）となりました。増益の主な要因は、フィルム部門および国内重包装袋部門の増収によるものであります。

（その他）

売上高は48百万円（前年同期比72.9%減）となり、マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売事業の損失もあり、セグメント損失は57百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売事業等を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億7百万円増加し、286億62百万円となりました。

流動資産については、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億56百万円増加しております。固定資産については、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億51百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は89億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億63百万円の増加となりました。流動負債については、その他の流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて5億3百万円増加しております。固定負債については、その他の固定負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて39百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は197億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億44百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の見通しにつきましては、2026年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,539	6,301
受取手形、売掛金及び契約資産	3,743	3,888
電子記録債権	1,122	1,135
商品及び製品	1,201	1,219
仕掛品	227	243
原材料及び貯蔵品	1,287	1,530
その他	239	298
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	14,345	14,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,428	3,428
機械装置及び運搬具（純額）	3,239	4,164
その他（純額）	4,409	3,592
有形固定資産合計	11,076	11,185
無形固定資産	203	194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029	2,149
その他	401	532
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,429	2,681
固定資産合計	13,709	14,061
資産合計	28,054	28,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,800	1,992
電子記録債務	1,848	1,947
短期借入金	385	415
未払法人税等	237	161
賞与引当金	314	170
その他	2,233	2,635
流動負債合計	6,819	7,323
固定負債		
役員株式給付引当金	27	30
退職給付に係る負債	1,137	1,131
その他	458	421
固定負債合計	1,623	1,583
負債合計	8,442	8,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	435	435
利益剰余金	18,214	18,225
自己株式	△960	△960
株主資本合計	18,156	18,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	999
為替換算調整勘定	284	336
退職給付に係る調整累計額	190	185
その他の包括利益累計額合計	1,389	1,521
非支配株主持分	66	67
純資産合計	19,611	19,756
負債純資産合計	28,054	28,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,948	6,284
売上原価	4,768	5,060
売上総利益	1,180	1,224
販売費及び一般管理費	917	991
営業利益	262	232
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	24
受取賃貸料	47	51
その他	13	9
営業外収益合計	82	86
営業外費用		
支払利息	5	3
不動産賃貸費用	3	3
為替差損	15	0
その他	5	5
営業外費用合計	30	13
経常利益	314	304
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	14	27
特別損失合計	14	27
税金等調整前四半期純利益	300	276
法人税、住民税及び事業税	149	159
法人税等調整額	△51	△99
法人税等合計	97	59
四半期純利益	202	216
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	202	217

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	202	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	85
為替換算調整勘定	△52	52
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	△56	132
四半期包括利益	145	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	347
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社アクシスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	278百万円	315百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,891	2,876	5,768	180	5,948	—	5,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	4	35	40	△40	—
計	2,896	2,876	5,772	216	5,989	△40	5,948
セグメント利益又は損失 (△)	315	210	526	△0	526	△264	262

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業、マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△264百万円には、主にセグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,042	3,192	6,235	48	6,284	—	6,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	2	6	6	12	△12	—
計	3,046	3,195	6,241	55	6,296	△12	6,284
セグメント利益又は損失 (△)	280	276	556	△57	499	△267	232

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△267百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△271百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。